

【採択】郵政事業民営化反対に関する請願

政府は経済財政諮問会議で郵政民営化の中間報告を発表し、「郵便」「郵便貯金」「簡易保険」の3事業に、「窓口ネットワーク」を含め、効率化を求めて平成19年4月から段階的に民営化することとしている。

諮問会議では、民間ネットワークの充実を挙げ、郵便局ネットワークが急速に劣化しているとの前提で民営化の実現を急務と位置付けているが、郵政事業は全国2万4千7百のネットワークを通じ3事業を中心に全国に広くユニバーサルサービスを提供しており、地域においても行政の支援施策（ワンストップ行政サービス）を実施するほか、安心安全な町づくりに貢献し、地域住民の交流の場としても活用され、重要な存在となっている。

日本郵政公社が発足して1年余の経過では地域住民はその成果を見定めることとできず、さらに、国民の7割以上が公社形態の維持を望んでいる社会情勢の中にあつて、競争原理に基づいた郵政事業の民営化が行われ採算性重視となれば、過疎地域は不採算地域として郵便局の統廃合も想定され、ユニバーサルサービスの継続的な維持は困難になる。

地域住民の生活に大きく影響し、地域の衰退につながる事が予想される郵政事業の民営化を中止するよう、政府に意見書の提出を求める。提出者＝幕別町簡易保険加入者の会

【採択】「教育基本法を堅持し、教育基本法の理念を生かした教育の実現を求める意見書の提出を求める陳情」

教育基本法は、教育が人格の完成をめざして行われるべきものと教育の目的について宣言している。

生涯学習社会、完全学校五日制という教育改革の新しい時代をむかえた今日、子ども達に真にゆとりのある教育を保障するため、30人以下学級の実現など地域の願いに立った教育の実現が急がれている時はなく、このような時代であるからこそ一層教育基本法の理念に則った諸条件の整備も求められ、教育基本法が日本国憲法とともに戦後半世紀以上にわたって子ども・保護者・教職員などともに歩んできた歴史的意義を踏まえ、教育基本法の理念を生かした教育改革及び教育予算の拡充をはかることが重要である。

教育基本法を堅持し、憲法・教育基本法の理念を生かした教育改革を進めることと、教育の目的達成のため、抜本的な教育予算の拡充をはかることについて関係機関に対し意見書の提出を求める。提出者＝連合北海道幕別地区連合

※採択となった請願・陳情は、幕別町議会として意見書を関係機関に提出しています。

審議結果

第3回定例会

- 幕別町体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決
- 幕別町地区計画区域内建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決
- 幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決
- 平成16年度幕別町各会計補正予算……………原案可決
  - ・一般会計（第2号）、国民健康保険特別会計（第1号）、介護保険特別会計（第1号）
  - 簡易水道特別会計（第1号）、公共下水道特別会計（第1号）、個別排水処理特別会計（第1号）
  - 水道事業会計（第1号）
- 平成15年度幕別町各会計決算認定について……………決算審査特別委員会付託
  - ・一般会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、簡易水道特別会計、公共下水道特別会計、公共用地取得特別会計、個別排水処理特別会計、水道事業会計
- 工事請負契約の締結について……………原案可決
  - ・幕別6号雨水幹線移設工事（2工区）、幕別町浄化センター前処理機械更新工事（機械設備）
- 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（1）……………同意
- 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて（2）……………同意
- 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて……………推薦決定
- 道路整備に関する意見書……………原案可決
- 平成17年産畑作物政策価格等に関する要望意見書……………原案可決
- 郵政事業民営化に反対する意見書……………原案可決
- 教育基本法を堅持し、教育基本法の理念を生かした教育の実現を求める意見書……………原案可決